



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月21日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2418 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bestbridal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚田 正之
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室マネージャー 氏名 重田 光男 TEL (03) 5464-0081
 決算取締役会開催日 平成18年2月21日
 親会社等の名称 ファインエクスパンド有限会社 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,153	10.9	1,959	△5.1	1,972	6.6
16年12月期	14,569	29.2	2,063	82.1	1,850	87.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	894	5.1	65,745	89	—	—	25.1	13.5	12.2			
16年12月期	850	73.0	65,711	09	—	—	39.2	16.3	12.7			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 13,600株 16年12月期 12,944株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	16,601	—	4,023	—	24.2	295,834	23	
16年12月期	12,703	—	3,112	—	24.5	228,872	17	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 13,600株 16年12月期 13,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年12月期	1,901	—	△3,892	—	2,056	—	4,443	—
16年12月期	2,022	—	△1,959	—	1,576	—	4,319	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	9,600	—	870	—	435	—
通期	22,500	—	2,900	—	1,450	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35,539円22銭

※ 1株当たり予想当期純利益は、平成18年2月17日付の株式分割（1：3）後の発行済株式数により計算しております。
 また、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、業況の変化等により、異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としており、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」や、新郎新婦が当社のスタッフとともに挙式・披露宴の企画に積極的に参加し、自分達のお客様をおもてなしする「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。従来のホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また、婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等をご覧になり、当社が展開するゲストハウス及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様を取り込みであります。当社の営業スタッフは、ゲストハウス及び海外チャペルの優れたデザインと質の高いサービスをお客様にアピールし、挙式・披露宴の成約に結び付けております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏に5ヶ所（日本橋、広尾、白金、横浜、新浦安）と大阪、仙台、名古屋にゲストハウスを展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動とゲストハウスの運営全般に従事しております。

なお、広尾事業所は、平成18年4月に閉鎖します。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

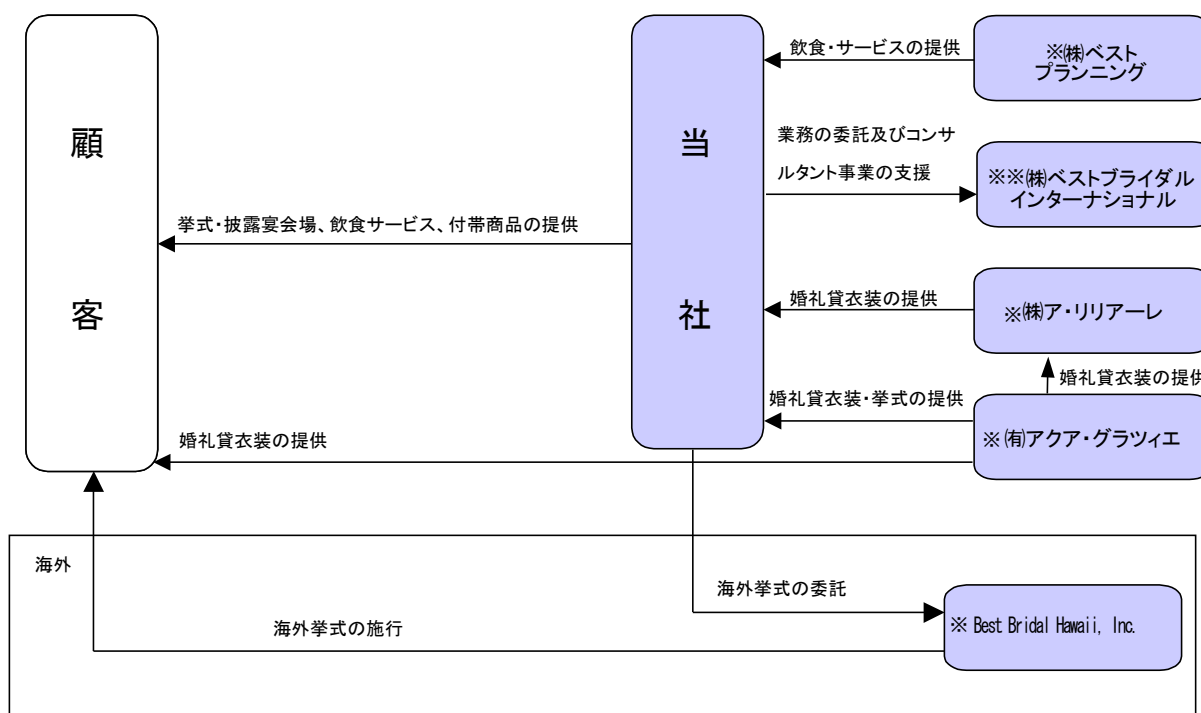
また、㈱ア・リリアーレは、婚礼貸衣装の提供を、(有)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式の提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国ハワイにおける海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを8ヶ所（東京、新宿、横浜、梅田、三宮、名古屋、仙台、大宮）、米国ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペル「パラダイスコープ・クリスタルチャペル」、「エンジェルガーデン・シーサイドエステート」及び「ブルーラグーン・チャペル」を運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請負っております。この他に、2ヶ所のチャペルの独占使用権を保有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※は連結子会社、※※は非連結子会社であります。

2. 上記の子会社のほか、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社Best Restaurants, Inc. があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウェディング等における 飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 2名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100	当社受注のハワイにおける挙 式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) ㈱ア・リリアーレ	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装の委託 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) ㈲アクア・グラツィエ	東京都港区	3,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100 (100)	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装及び挙式の委託 設備の賃貸あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニングは、特定子会社に該当しております。
 3. ㈲アクア・グラツィエは平成17年12月28日付で㈱ア・リリアーレが同社の出資持分を100%取得することにより
 特定子会社となりました。
 4. ㈱ア・リリアーレは、平成17年5月27日に設立いたしました。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成7年10月の設立以来、ゲストハウス・ウエディングの「パイオニア」「リーディングカンパニー」として、常に化する顧客ニーズを捉え、常に最新のサービス・施設の提供を行ってまいりました。今後もブライダルビジネスを通じて、お客様ひとりひとりの「夢の実現」「最高の感動」「最高の満足」を提供してまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本方針を立てております。

【市場拡大】全国主要都市にマーケット特性に合せた「ゲストハウス」を提案展開する。

【商品開発】競争力あるオンリーワンの商品開発を目指し多彩な商品とサービスの提供を目指す。

【提案力/販売力】お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】緻密な投資計画と大胆な実行力をもって、高付加価値と高い経営効率を実現し、最大利益を確保する。

【資金調達】利益拡大と企業信用力を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。このために投資単位の引下げが必要と考えております。

平成17年9月20日開催の取締役会において、1株につき3株の割合をもって株式分割する決議をいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な出店を背景に、収益の増加を志向しており、売上高の成長率（前年比増加率）を重視しております。利益につきましては、10%以上の売上高経常利益率を確保したいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社グループは、常に時代のニーズやファッション性を綿密に分析し、「時代の先端を行く」「最新の」ウエディング・スタイルを提供しております。

当社グループのゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制を構築しております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフを配置し、出来たての温かい料理とおもてなしを提供しております。

② 出店戦略

当社グループは、国内に8店舗（平成18年4月広尾事業所閉鎖）を展開しておりますが、「上質」かつ「本物」の施設として多くのお客様からの支持により、高い施設稼働率を実現しております。当社グループが成長を持続するためには、急拡大を続けるゲストハウス・ウエディング市場において、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める大都市圏や政令指定都市を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけでなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは高度なレベルの知識・経験を有しており、お客様に信頼感と満足感を与えることでご成約へと繋がっております。当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

また、当社グループの商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、魅力ある広告の制作が必要となります。当社グループは、ゲストハウスのデザイン、質の高いサービスなどを最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。またホームページにより各ゲストハウス及びサービスを紹介することにより、集客を図っております。

なお、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、営業本部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、今後Best Bridal Hawaii, Inc. における挙式取扱件数の増加が予想されることから、国内における集客拠点となる海外サロンの増強を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社グループはニーズの拡大しているゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社グループは、国内に8店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社グループ事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、戦略の多様化を図り、積極的かつ効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社グループは、顧客サービス充実のためのソフト開発力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性の向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。

当社は、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会、経営会議の状況

取締役会は原則として月1回開催しております。なお、重要な議案が生じた場合は、随時開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。また、経営会議を必要に応じて随時開催し、代表取締役並びに取締役、監査役、による重要事項の審議及び提言を行っております。

b. 監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役を選任しております。そのうち2名（弁護士・公認会計士）が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び社内的重要な会議等に参加し、経営監視機能の役割を果たしております。

c. 内部監査の仕組み

内部監査室1名が担当しており、内部監査計画に基づき毎月内部監査を実施し、当社、子会社の法令順守状況、日常業務の適正性、公正性、経営の妥当性及び効率性を監査しております。また、内部監査室長は監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。

d. 顧問弁護士・会計監査等その他の第三者の状況

当社は優成監査法人と監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて監査役との意見交換を行っております。法律顧問としては、日比谷パーク法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。その他、税務会計顧問等から税務及び会計に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性・公正性の徹底を図ることができる体制としております。

e. 会計監査の状況

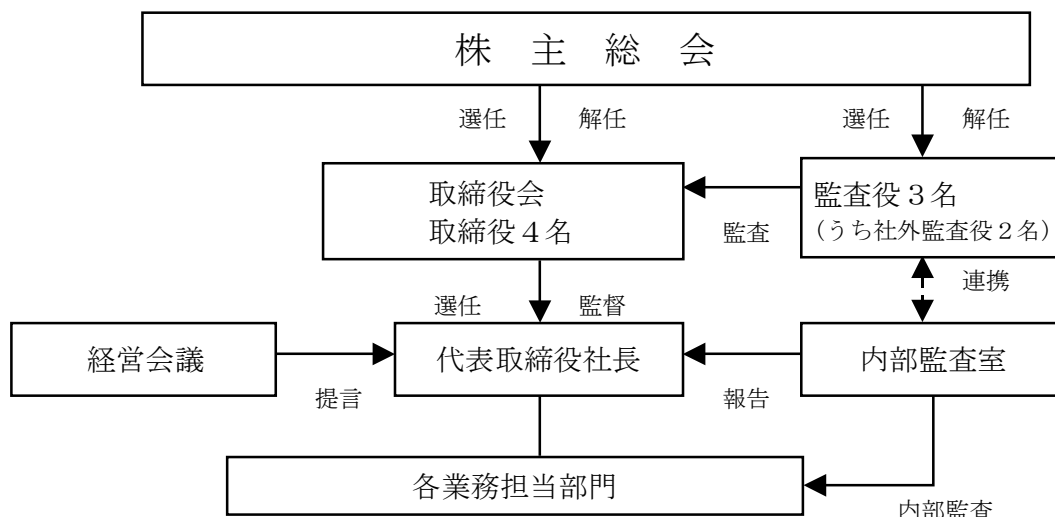
当社は、証券取引法の規定に基づき優成監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注) 1
業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成17年12月31日現在）は下記のとおりであります。



③ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、うち1名は弁護士で、当社との間に顧問契約があります。その他の社外監査役と当社には特別な関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- a. 取締役会は、20回開催し、商法で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要な事項を決定いたしました。原則として、監査役はその全てに出席し、経営執行状況の検証を行いました。
- b. 原則として毎月1回、営業会議を開催いたしました。全店舗の支配人及び各担当責任者、本社の役職者を集め、月次レベルの経営方針・取組課題・懸案事項等についての具体的な指針を決定・確認することで、経営の効率性と機動性の向上を図りました。
- c. IR活動とディスクロージャーについては、資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を積極的に公開し、十分な説明を行ってまいりました。本年度は、機関投資家向けの説明会を2度開催し、個人投資家向け説明会も1度開催いたしました。

⑤ 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び会計監査に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等		監査報酬	
取締役に支払った報酬	122,250千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
監査役に支払った報酬	11,349千円		
取締役に支払った退職慰労金	11,300千円		

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等の発行する株券が上場されている証券取引所等
ファインエクスパンド(有)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

ファインエクスパンド(有)は、当社の主要株主であり、かつ、当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であります。同社は主に不動産賃貸業を営んでおります。

③ 親会社等との取引に関する事項

平成18年1月10日を賃貸期間の開始日とする建物賃貸借契約を締結しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ懸念の後退などから設備投資の裾野が非製造業に拡大するとともに、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しの兆し等を背景に、回復基調を維持する傾向を示しております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場につきましては、景気の回復基調を受け、引き続き活性化しております。こうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

当連結会計年度におきまして売上高、売上総利益ともに、前期を上回りました。しかしながら営業利益は、新規出店に伴う開業前準備費用（販売費及び一般管理費）の増加により、前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,153百万円（前期比10.9%増）、売上総利益5,087百万円（同17.2%増）、営業利益1,959百万円（同5.1%減）、経常利益1,972百万円（同6.6%増）、当期純利益894百万円（同5.1%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

既存の6店舗につきましては、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。なお、期中に開業いたしました星ヶ丘事業所・新浦安事業所については、当初の計画どおり堅調な業績を達成いたしました。

この結果、同部門の売上高は12,590百万円（前期比6.1%増）となりました。

② 海外事業部門

国内8ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は好調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は3,562百万円（前期比31.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は、5,735百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。これは主に前連結会計年度末に比較して、たな卸資産が166百万円増加したことと、新たに(有)アクア・グラツィエが連結子会社になったことが主因で、現金及び預金が189百万円、その他（未収入金）が122百万円増加したためであります。当連結会計年度末における固定資産は、10,843百万円（同43.9%増）となりましたが、建物及び構築物が1,183百万円、信託土地が566百万円、建設仮勘定が394百万円、保証金が673百万円増加したためであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は16,601百万円（同30.7%増）となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、6,082百万円（同41.6%増）となりました。これは主に短期借入金が617百万円、未払金320百万円、前受金170百万円、一年以内償還社債400百万円増加したためであります。また、前連結会計年度末に比較して、社債が370百万円、長期借入金が716百万円増加したことで、当連結会計年度末における固定負債は6,495百万円（同22.6%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は12,577百万円（同31.1%増）となりました。

当連結会計年度末における資本合計は4,023百万円（同29.3%増）となりましたが、これは利益剰余金が894百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当連結会計年度末には4,443百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,901百万円（前期比6.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益で1,728百万円（同4.4%増）確保したことに加え、前受金の増加額161百万円（同125百万円増）等がありましたが、法人税等の支払額が1,022百万円（同77.2%増）と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,892百万円（同98.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,793百万円（同46.8%増）、保証金の差入による支出735百万円（前期136百万円）等によるものであります。なお、当連結会計年度から新たに連結子会社となった(有)アクア・グラツィエの出資持分取得により184百万円資金が減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,056百万円（前期比30.4%増）となりました。これは主として短期借入金の純増加額576百万円（前期純減少額14百万円）、長期借入による収入2,100百万円、社債発行による収入966百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率（%）	13.1	12.3	24.5	24.2
時価ベースの株主資本比率（%）	—	—	194.8	202.3
債務償還年数（年）	2.4	4.3	3.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.7	11.8	17.6	12.1

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成14年12月期及び平成15年12月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため記載しておりません。

(4) 次期の見通し（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

ウェディング市場において当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、今後益々高まるものと考えております。

次期につきましては、新規事業所開業に伴う費用が見込まれますが、業績は堅調に推移するものと予想しております。

連結の業績見通しは、売上高22,500百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,450百万円を計画しております。

また、単体の業績見通しは、売上高22,000百万円、経常利益2,640百万円、当期純利益1,320百万円を計画しております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッション性を綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッション性に当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 販売方法について

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に注力してまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、「団塊ジュニア世代」が結婚適齢期を迎えて活性化しております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲストハウス・ウエディングにつきましては、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした市場の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,809 (17.4%)	4,251 (26.3%)	3,553 (22.0%)	5,539 (34.3%)
営業利益	54 (2.8%)	626 (31.9%)	126 (6.5%)	1,152 (58.8%)

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成16年12月期末6,101百万円、平成17年12月期末8,260百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成16年12月期末48.0%、平成17年12月期末49.8%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成16年12月期0.9%、平成17年12月期1.0%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外におけるテロ等の影響について

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成17年12月末現在、直営チャペルを3ヶ所、独占的な使用可能な教会2ヶ所、国内販売サロンを8ヶ所、ホノルル市に運営サロンを1ヶ所展開しており、平成17年12月期の海外売上高は3,488百万円（売上構成比21.6%）であります。また、平成18年1月にはヒルトンハワイアンビレッジ敷地内に新規チャペルをオープンし、今後の海外事業部門の売上高拡大を見込んでおります。

しかしながら、海外挙式につきましては、海外において大規模なテロ等の不測の事態が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引を現地通貨によって行っており、当該取引につきましては、為替予約等を行っています。また、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング本部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは挙式宴会及びレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、ゲストハウス及びレストランごとに衛生管理者を選任し常に細心の注意を払っておりますが、ゲストハウス及びレストランにおいて食中毒等が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各販売サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	広尾	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安
ゲストハウス数	1	1	2	4	5	3	2	4

当社グループは、平成17年12月期、国内に上記8店舗（22ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める全国の大都市圏や政令指定都市を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、急成長の続くゲストハウス・ウェディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましては、原則賃借としてまいりました。従来は、主に資金的な理由から、またバブル経済の崩壊後は、土地を所有することによる含み益とそれに伴う信用力の増大が望めないとの判断から、土地を取得しない方式でゲストハウスの建設を進めてまいりました。

出店計画をより確実とするため賃借にとどまらず、土地の取得もひとつの選択肢としてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を保有することで財務体質に影響を受ける可能性があります。

(7) 社内建築部門を持つことについて

当社グループでは、顧客ニーズ・嗜好についての詳細なマーケティング・データのもとに、ゲストハウスの建設を行っておりますが、建設に際しての施設企画・コンセプト作りを、専門の社内建築部門にて行っております。自社内の建築部門にて企画することにより、ノウハウの蓄積と「時代とともに進化する空間づくり」を実現することが可能であり、「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けております。しかしながら、社内に建築部門を持つことにより、固定費が増加する可能性があります。

(8) 顧客情報管理について

当社グループは年間約6,600件を超えるウェディングを受注することで、多くの個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	4,353,662		4,543,335		
2. 売掛金		57,952		83,996		
3. 有価証券		104,342		37,742		
4. たな卸資産		99,453		265,755		
5. 繰延税金資産		77,657		168,000		
6. その他		456,953		637,570		
貸倒引当金		△500		△1,180		
流動資産合計		5,149,522	40.5	5,735,221	34.6	585,699
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,183,329		7,824,943		
減価償却累計額		1,243,396	4,939,933	1,701,489	6,123,454	
(2) 車両運搬具		18,854		19,391		
減価償却累計額		8,613	10,241	11,861	7,530	
(3) 土地	※2		402,402		402,402	
(4) 信託土地			—		566,560	
(5) 建設仮勘定	※2		500,274		895,019	
(6) その他		422,569		876,842		
減価償却累計額		208,689	213,879	444,395	432,446	
有形固定資産合計			6,066,731		8,427,413	2,360,681
2. 無形固定資産			30,611		215,635	185,023
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		48,701		9,735	
(2) 保証金	※2		709,619		1,383,054	
(3) 繰延税金資産			282,909		434,136	
(4) その他	※2		394,891		373,465	
投資その他の資産合計			1,436,121	11.3	2,200,392	764,271
固定資産合計			7,533,465	59.3	10,843,441	3,309,976
III 繰延資産						
1. 社債発行費			20,850		22,666	
繰延資産合計			20,850	0.2	22,666	1,816
資産合計			12,703,837	100.0	16,601,329	3,897,491

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		677,430		824,170		
2. 短期借入金	※2	70,000		687,757		
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	1,270,057		1,337,570		
4. 一年以内償還社債		—		580,000		
5. 未払金		391,502		712,000		
6. 未払法人税等		662,508		747,641		
7. 繰延税金負債		—		7,931		
8. 前受金		593,544		763,836		
9. その他		629,720		421,752		
流動負債合計		4,294,764	33.8	6,082,662	36.7	1,787,897
II 固定負債						
1. 社債		1,140,000		1,510,000		
2. 長期借入金	※2	3,427,802		4,144,684		
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		
4. 退職給付引当金		19,850		23,353		
5. 役員退職慰労引当金		125,300		133,500		
6. その他		38,458		138,783		
固定負債合計		5,296,411	41.7	6,495,321	39.1	1,198,910
負債合計		9,591,175	75.5	12,577,983	75.8	2,986,807
(資本の部)						
I 資本金	※3	472,000	3.7	472,000	2.8	—
II 資本剰余金		634,720	5.0	634,720	3.8	—
III 利益剰余金		2,019,349	15.9	2,913,493	17.6	894,144
IV 為替換算調整勘定		△13,408	△0.1	3,131	0.0	16,539
資本合計		3,112,661	24.5	4,023,345	24.2	910,684
負債及び資本合計		12,703,837	100.0	16,601,329	100.0	3,897,491

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			14,569,709	100.0	16,153,280	100.0	1,583,571	
II 売上原価			10,227,908	70.2	11,065,565	68.5	837,657	
売上総利益			4,341,800	29.8	5,087,714	31.5	745,913	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,278,267	15.6	3,128,676	19.4	850,408	
営業利益			2,063,533	14.2	1,959,038	12.1	△104,495	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,277			14,381			
2. 為替差益		—			129,059			
3. 業務受託料		3,600			3,600			
4. 消費税等還付加算金		2,720			—			
5. 協賛金収入		—			39,941			
6. 保険解約返戻金		—			33,727			
7. その他		4,592	17,190	0.1	7,453	228,164	1.4	210,973
V 営業外費用								
1. 支払利息		124,303			160,329			
2. 社債発行費償却		20,850			32,183			
3. 為替差損		49,612			—			
4. その他		35,379	230,145	1.6	21,776	214,289	1.3	△15,856
経常利益			1,850,577	12.7	1,972,912	12.2	122,335	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	11,670	11,670	0.1	11,670
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		—			35,215			
2. 固定資産除却損	※2	121,628			198,174			
3. 固定資産売却損	※3	—			1,193			
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	—			16,370			
5. 事業所閉鎖費用	※5	72,903	194,532	1.4	5,500	256,453	1.6	61,921
税金等調整前当期純利益			1,656,045	11.3	1,728,128	10.7	72,083	
法人税、住民税及び事業税		915,350			1,068,707			
法人税等調整額		△109,868	805,481	5.5	△234,722	833,984	5.2	28,503
当期純利益			850,564	5.8	894,144	5.5	43,579	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		634,720	634,720
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		634,720	634,720	—	—	△634,720
III 資本剰余金期末残高			634,720		634,720	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,168,785		2,019,349	850,564
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		850,564	850,564	894,144	894,144	43,579
III 利益剰余金期末残高			2,019,349		2,913,493	894,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,656,045	1,728,128	
減価償却費		626,224	708,732	
社債発行費償却		20,850	32,183	
連結調整勘定償却		—	8,541	
有形固定資産除却損		121,884	200,365	
投資有価証券売却益		—	△11,670	
関係会社株式評価損		—	35,215	
事業所閉鎖費用		36,275	5,500	
貸倒引当金の増加額		—	120	
賞与引当金の減少額		△25,875	—	
退職給付引当金の増加額		7,206	3,502	
役員退職慰労引当金の増加額		30,600	8,200	
受取利息及び受取配当金		△6,277	△14,381	
支払利息		124,303	160,329	
たな卸資産の増加額		—	△127,240	
仕入債務の増加額		74,566	188,896	
前受金の増加額		35,776	161,455	
その他		7,022	△16,776	
小計		2,708,602	3,071,102	362,500
利息及び配当金の受取額		5,924	10,864	
利息の支払額		△115,144	△157,451	
法人税等の支払額		△577,073	△1,022,775	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,022,308	1,901,740	△120,568

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△54,480	—	
有価証券の償還による収入		52,685	—	
有形固定資産の取得による支出		△1,903,198	△2,793,291	
無形固定資産の取得による支出		△3,682	△182,627	
投資有価証券の取得による支出		△2,250	—	
投資有価証券の売却による収入		—	15,420	
連結の範囲の変更を伴う子会社の持分取得による支出	※2	—	△184,983	
保証金の差入による支出		△136,115	△735,408	
保証金の返還による収入		100,622	6,575	
その他		△12,671	△18,326	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,959,091	△3,892,641	△1,933,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△14,000	576,225	
長期借入れによる収入		2,122,318	2,100,000	
長期借入金の返済による支出		△1,379,528	△1,355,993	
株式の発行による収入		1,027,836	—	
社債発行による収入		—	966,000	
社債の償還による支出		△180,000	△230,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,576,626	2,056,232	479,605
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,907	57,730	72,637
V 現金及び現金同等物の増加額		1,624,936	123,061	△1,501,875
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,695,020	4,319,956	1,624,936
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,319,956	4,443,018	123,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈫アクア・グラツィエ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈫アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成 10年4月1日以降に取得した建物 （付属設備を除く）については定額 法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地 上の建物及び構築物については、耐 用年数を定期借地権の残存期間、残 存価額を零とした定額法によってお ります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務見込額に基づき計上してお ります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため、発生時の費用として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」、「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は3,600千円、「消費税等還付加算金」の金額は1,751千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「一年以内償還社債」は180,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は78,725千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度末において債務として確定することとなったため、流動負債の「その他（未払費用）」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,951千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,735千円</p>																																				
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,744,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">363,708千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">260,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,687千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,345,723千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p>	現金及び預金	108,027千円	建物及び構築物	2,744,023千円	土地	402,402千円	建設仮勘定	363,708千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	260,525千円	合計	3,928,687千円	長期借入金	3,345,723千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">88,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,281,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">295,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,241千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,757千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464,533千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p>	現金及び預金	88,033千円	建物及び構築物	3,281,630千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	295,175千円	合計	4,117,241千円	短期借入金	687,757千円	長期借入金	2,464,533千円
現金及び預金	108,027千円																																				
建物及び構築物	2,744,023千円																																				
土地	402,402千円																																				
建設仮勘定	363,708千円																																				
保証金	50,000千円																																				
投資その他の資産																																					
その他(長期性預金)	260,525千円																																				
合計	3,928,687千円																																				
長期借入金	3,345,723千円																																				
現金及び預金	88,033千円																																				
建物及び構築物	3,281,630千円																																				
土地	402,402千円																																				
保証金	50,000千円																																				
投資その他の資産																																					
その他(長期性預金)	295,175千円																																				
合計	4,117,241千円																																				
短期借入金	687,757千円																																				
長期借入金	2,464,533千円																																				
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,600株であります。</p> <p>4. _____</p>	<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,600株であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	-千円																																				
差引額	1,500,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 455,722千円 貸倒引当金繰入額 500千円 給料手当 288,304千円 退職給付引当金繰入額 3,615千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,600千円 支払手数料 229,635千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748,468千円 貸倒引当金繰入額 120千円 給料手当 473,885千円 退職給付引当金繰入額 7,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,800千円 支払地代家賃 336,389千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 119,911千円 その他(器具備品) 1,717千円 <hr/> 合計 121,628千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 160,143千円 建設仮勘定 32,263千円 その他(器具備品) 5,767千円 <hr/> 合計 198,174千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 1,193千円
※4. _____	※4. (株)ベストプランニングの退職金制度廃止によるものであります。
※5. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。	※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 4,353,662千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 104,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,049千円 現金及び現金同等物 <u>4,319,956千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 4,543,335千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 37,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,059千円 現金及び現金同等物 <u>4,443,018千円</u>
※2 _____	※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)アクア・グラツィエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額と(有)アクア・グラツィエ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 435,810千円 固定資産 59,616千円 連結調整勘定 8,541千円 流動負債 <u>Δ122,338千円</u> (有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額 381,630千円 (有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物 <u>Δ196,647千円</u> 差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出 184,983千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,420	11,670	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,750	—
外貨建MMF	104,342	37,742

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 退職給付引当金	$\begin{array}{r} \Delta 19,850 \text{千円} \\ \hline \Delta 19,850 \text{千円} \end{array}$ <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	$\begin{array}{r} \Delta 23,353 \text{千円} \\ \hline \Delta 23,353 \text{千円} \end{array}$ <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	$\begin{array}{r} 10,624 \text{千円} \\ \hline 10,624 \text{千円} \end{array}$	$\begin{array}{r} 15,257 \text{千円} \\ \hline 15,257 \text{千円} \end{array}$
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,866</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,279</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,467</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,657</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">198,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,997</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,898</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,909</td></tr> </table>	未払事業税	50,866	未払賞与	9,279	未払事業所税	4,467	前受営業負担金	10,000	その他	3,043	繰延税金資産 合計	77,657	繰延税金資産(流動)の純額	77,657	有形固定資産	198,226	役員退職慰労引当金	50,997	退職給付引当金	7,898	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	15,246	その他	3,229	繰延税金資産 合計	282,909	繰延税金資産(固定)の純額	282,909	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,868</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,193</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">17,596</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,993</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">8,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">295,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,504</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">38,533</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,136</td></tr> </table>	未払事業税	48,868	未払賞与	16,193	未払事業所税	7,162	前受営業負担金	17,596	固定資産除却損	58,993	寄付金	8,830	その他	11,125	繰延税金資産 合計	168,769	還付事業税	8,700	繰延税金資産(流動)の純額	160,068	有形固定資産	295,614	役員退職慰労引当金	54,334	退職給付引当金	9,504	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	38,533	関係会社株式評価損	14,332	その他	14,505	繰延税金資産 合計	434,136	繰延税金資産(固定)の純額	434,136
未払事業税	50,866																																																																				
未払賞与	9,279																																																																				
未払事業所税	4,467																																																																				
前受営業負担金	10,000																																																																				
その他	3,043																																																																				
繰延税金資産 合計	77,657																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	77,657																																																																				
有形固定資産	198,226																																																																				
役員退職慰労引当金	50,997																																																																				
退職給付引当金	7,898																																																																				
会員権評価損	7,311																																																																				
前受営業負担金	15,246																																																																				
その他	3,229																																																																				
繰延税金資産 合計	282,909																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	282,909																																																																				
未払事業税	48,868																																																																				
未払賞与	16,193																																																																				
未払事業所税	7,162																																																																				
前受営業負担金	17,596																																																																				
固定資産除却損	58,993																																																																				
寄付金	8,830																																																																				
その他	11,125																																																																				
繰延税金資産 合計	168,769																																																																				
還付事業税	8,700																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	160,068																																																																				
有形固定資産	295,614																																																																				
役員退職慰労引当金	54,334																																																																				
退職給付引当金	9,504																																																																				
会員権評価損	7,311																																																																				
前受営業負担金	38,533																																																																				
関係会社株式評価損	14,332																																																																				
その他	14,505																																																																				
繰延税金資産 合計	434,136																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	434,136																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.0	連結調整勘定償却	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																				
法定実効税率	42.0																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金課税	5.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金課税	5.4																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																				
連結調整勘定償却	0.2																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 提出会社の資本金の増加に伴う税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されています。その結果、繰延税金資産が10,354千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,354千円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,696,443	2,696,443
II 連結売上高（千円）	—	14,569,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	18.5

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	228,872円17銭	1株当たり純資産額	295,834円23銭
1株当たり当期純利益金額	65,711円09銭	1株当たり当期純利益金額	65,745円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	95,624円02銭		
1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	850,564	894,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	850,564	894,144
期中平均株式数 (株)	12,944	13,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
—————	<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 76,290円72銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭								
1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

6. 施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	3,057	3,185
海外事業部門	1,742	2,522
合計	4,799	5,707

(2) 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	2,942	1,621	4,076	2,512
海外事業部門	2,092	1,115	2,593	1,186
合計	5,034	2,736	6,669	3,698

(3) 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	11,864,387	12,590,930
海外事業部門	2,705,321	3,562,350
合計	14,569,709	16,153,280

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。